

## 2026年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月17日

上場会社名 株式会社 アインホールディングス 上場取引所 東 札  
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/corporate/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英 TEL 03-5333-1812  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有 (四半期決算補足資料は、適宜、当社ウェブサイトに掲載いたします。)  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年4月期第3四半期の連結業績（2025年5月1日～2026年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第3四半期	474,885	41.0	37,148	63.7	21,242	69.2	20,152	48.0	10,222	38.9
2025年4月期第3四半期	336,834	13.7	22,697	2.3	12,554	△12.2	13,619	△9.5	7,357	△15.7

(注) 包括利益 2026年4月期第3四半期10,906百万円 (43.3%) 2025年4月期第3四半期 7,610百万円 (△13.8%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第3四半期	291.15	—
2025年4月期第3四半期	210.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第3四半期	524,999	151,172	28.7
2025年4月期	311,921	142,632	45.7

(参考) 自己資本 2026年4月期第3四半期 150,799百万円 2025年4月期 142,520百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2026年4月期	—	0.00	—	—	—
2026年4月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	646,000	41.4	50,980	64.2	28,300	67.7	26,500	46.6	13,500	45.8	384.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 13社 (社名) 株式会社AIN-AG1他12社、除外 1社 (社名)

(注) 2025年8月1日のさくら薬局グループの株式取得に伴う連結範囲の重要な変更になります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年4月期3Q	35,428,212株	2025年4月期	35,428,212株
② 期末自己株式数	2026年4月期3Q	291,591株	2025年4月期	354,987株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年4月期3Q	35,109,145株	2025年4月期3Q	35,027,371株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年4月期 257,400株、2026年4月期3Q 198,200株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年4月期3Q 302,133株、2026年4月期3Q 223,811株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年5月1日～2026年1月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善とともに、緩やかな回復がみられます。一方で、海外における通商政策の動向が国内景気を下押しするリスクになっていることに加え、中東情勢や物価上昇、金融資本市場の変動等により未だ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは2025年3月に中長期ビジョン「Ambitious Goals 2034 1兆円への果敢なる挑戦と革新の10年」を発表いたしました。変化が激しい市場環境下でも中長期的に企業を成長させていくために事業別ビジョンを設定し、2034年4月期に売上高1兆円、売上高純利益率4.0%、ROE15.0%を目指します。

サステナビリティ経営においては、中長期ビジョンの公表と外部環境の変化を踏まえ、2025年12月にマテリアリティの見直しを実施いたしました。関連する国際基準やガイドライン、ESG評価機関からの要請、日本や業界特有の社会課題を改めて幅広く検討いたしました。加えて、抽出した課題に対して、企業理念、中長期ビジョンとの整合や、社員、未来世代、有識者の意見等を参考に、当社グループへの影響とステークホルダーからの期待、要請の両方の視点から検討しております。その結果、これまでのマテリアリティの内容に関する種々の修正に加え、当社グループの姿勢や取り組みを改めて明確化するため、マテリアリティ「健全な経営基盤」の中にあつた「社員の成長と活躍」を新たに独立したマテリアリティとして位置付けました。見直したマテリアリティに基づく各取り組みは、2027年4月期より開始いたします。

これからも当社グループは、事業によるさまざまな社会課題の解決への貢献を通じて、ステークホルダーの皆さまに「この街にアインがあつて良かった」と感じていただける企業を目指します。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	336,834	474,885	138,051	41.0
営業利益	12,554	21,242	8,688	69.2
経常利益	13,619	20,152	6,533	48.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,357	10,222	2,864	38.9

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

		前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ファーマシー 事業	売上高	285,205	404,954	119,749	42.0
	セグメント利益	17,405	24,118	6,712	38.6
リテール事業	売上高	43,294	61,565	18,271	42.2
	セグメント利益	4,010	5,757	1,747	43.6
その他の事業	売上高	8,371	8,617	245	2.9
	セグメント利益 又は損失(△)	△46	38	85	—

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (ファーマシー事業)

ファーマシー事業では、「確かな専門性で地域のかかりつけ薬局に」を目指す姿として掲げ、医療機関等との連携、お薬手帳等を活用した服薬情報の一元的・継続的な把握、在宅医療対応等により、患者さまが住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう、「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能発揮に取り組んでおります。

2026年2月より、緊急避妊薬（アフターピル）がOTC医薬品として販売可能となったことを受け、全国約1,000店舗の調剤薬局にて販売を開始いたしました。緊急避妊薬は、早期の服用ほど効果が高いため迅速な対応が重要である一方で、誤った使用を防ぐことが必要な医薬品です。当社グループの研修を受けた薬剤師が正しい服用を促し、その後の対応方法等、多職種と連携したサポートに努めてまいります。

また、患者さまの利便性向上のためのDX推進にも積極的に取り組んでおり、公式アプリ いつでもアイン薬局やLINE公式アカウント等により、処方箋送信サービスをより手軽に利用いただける環境を整えております。2025年6月には、公式アプリ いつでもアイン薬局に、政府が提供する行政手続きのオンライン窓口であるマイナポータルから薬剤情報を取得できる「マイナポータル情報」機能に加え、同年11月にはアイン薬局から受け取った薬の情報が自動的にアプリ内の「お薬手帳」に反映される「自動登録」機能を追加し、さらなる利便性向上を図りました。

上記施策に加え、患者さまの情報や服薬指導を経時的に記録する薬剤服用歴の記載を補助する「AI薬歴」の導入や、薬局の運営課題を分析・抽出する「AI診断書」等、AI機能の活用による生産性向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、高額医薬品の処方により処方箋単価が上昇するとともに、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能強化や待ち時間短縮等の患者さまサービス向上により処方箋枚数についても堅調に推移しております。

また、2025年8月1日に「さくら薬局グループの株式取得に伴う新体制及び人事異動に関するお知らせ」で公表しておりますとおり、首都圏や関西圏、東海地方等の人口集積エリアを中心に調剤薬局を展開する「さくら薬局グループ」がグループ入りいたしました。今後、相互の事業ノウハウを融合し、患者さま及び地域医療への貢献を実現することで、全国の地域医療のインフラとして当社グループの企業価値を高めてまいります。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計887店舗を出店し、20店舗を閉店、17店舗を事業譲渡したことにより、薬局総数は2,140店舗となりました。

## (リテール事業)

リテール事業では、コスメティックストア「アインズ&トルペ」を展開しており、コスメを中心とした独自性のある商品構成やアジアンコスメの独占・先行販売等の施策を行うことで、他社店舗との明確な差別化を図っております。また、インテリアショップ「Francfranc」では、家具やインテリア雑貨の企画から製造・販売まで一貫して行うことで、多彩なデザインと自由なスタイリングで心地良い毎日の提案を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、アインズ&トルペでは、大型店舗の改装に伴う休店による影響を受けたものの前期出店店舗の客数が堅調に推移していることに加え、前期から引き続きアジアンコスメや高価格帯コスメ等の売上が伸びていることで単価が上昇しております。Francfrancでは、旗艦店2店舗の改装に伴う休店による影響を受けたものの今夏の記録的な猛暑により小型扇風機「フレ ハンディファン」シリーズの販売数が好調だったことに加え、クリスマス商戦が奏効し、売上が堅調に推移しました。一方で、さらなる事業拡大に向けて重要な経営課題を特定しており、これらを持続的成長のための重点施策として取り組むことで、企業価値の向上に努めてまいります。今後、アインズ&トルペとFrancfranc双方の強みを活かしたシナジーを発揮するとともに、購買動向を注視しながら商品力の強化や魅力的な売り場づくりを行ってまいります。

同期間の出店状況は、アインズ&トルペとして11店舗を出店し、1店舗を閉店したことにより、店舗数は105店舗となりました。また、Francfrancとして5店舗を出店し、7店舗を閉店したことにより、店舗数は163店舗となり、リテール事業における店舗総数は268店舗となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より2,130億7千8百万円増の5,249億9千9百万円となりました。主な要因は、さくら薬局グループのグループ入りをはじめとするM&Aによるのれんをはじめとする固定資産や売掛金の増加によるものであります。

負債の残高は、2,045億3千8百万円増の3,738億2千6百万円となりました。主な要因は、さくら薬局グループのグループ入りに伴う買掛金の増加や株式取得資金を金融機関より調達したことによるものであります。それに伴い、短期及び長期借入金の残高は、1,486億6百万円増となる1,872億2千7百万円となりました。

純資産の残高は、85億4千万円増の1,511億7千2百万円となり、自己資本比率は17.0ポイント減少となる28.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月11日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,881	56,655
売掛金	22,295	53,068
商品	35,572	47,634
貯蔵品	499	835
短期貸付金	348	62
未収入金	20,611	18,891
その他	6,601	10,014
貸倒引当金	△0	△46
流動資産合計	112,808	187,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,648	38,428
土地	10,218	14,314
その他(純額)	7,845	9,348
有形固定資産合計	49,712	62,091
無形固定資産		
のれん	84,772	198,615
その他	12,848	14,027
無形固定資産合計	97,621	212,643
投資その他の資産		
投資有価証券	3,233	4,665
繰延税金資産	7,679	13,087
敷金及び保証金	31,091	33,797
その他	10,023	11,668
貸倒引当金	△249	△69
投資その他の資産合計	51,778	63,149
固定資産合計	199,112	337,884
資産合計	311,921	524,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,895	123,691
短期借入金	12,151	30,766
未払法人税等	4,449	5,770
預り金	20,685	24,764
賞与引当金	4,167	3,158
役員賞与引当金	23	8
契約負債	534	578
その他	9,136	13,662
流動負債合計	132,045	202,401
固定負債		
長期借入金	26,469	156,461
リース債務	105	33
退職給付に係る負債	4,778	6,290
資産除去債務	4,081	6,384
その他	1,808	2,256
固定負債合計	37,243	171,425
負債合計	169,288	373,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,128	19,985
利益剰余金	101,692	109,087
自己株式	△1,997	△1,646
株主資本合計	141,717	149,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	855
繰延ヘッジ損益	189	382
為替換算調整勘定	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	318	242
その他の包括利益累計額合計	802	1,477
非支配株主持分	111	372
純資産合計	142,632	151,172
負債純資産合計	311,921	524,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
売上高	336,834	474,885
売上原価	283,565	395,653
売上総利益	53,268	79,232
販売費及び一般管理費	40,714	57,990
営業利益	12,554	21,242
営業外収益		
受取利息	27	93
受取配当金	36	44
受取手数料	5	7
不動産賃貸料	275	237
業務受託料	289	416
補助金収入	514	118
その他	461	938
営業外収益合計	1,610	1,856
営業外費用		
支払利息	177	1,425
債権売却損	217	420
不動産賃貸費用	88	505
その他	61	593
営業外費用合計	544	2,945
経常利益	13,619	20,152
特別利益		
固定資産売却益	158	54
事業譲渡益	539	97
保険解約返戻金	7	3
負ののれん発生益	—	74
その他	62	29
特別利益合計	768	258
特別損失		
固定資産除売却損	102	393
減損損失	122	180
その他	58	81
特別損失合計	283	655
税金等調整前四半期純利益	14,104	19,756
法人税等	6,764	9,525
四半期純利益	7,339	10,231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,357	10,222

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	7,339	10,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	557
繰延ヘッジ損益	294	192
為替換算調整勘定	△3	△0
退職給付に係る調整額	△54	△76
その他の包括利益合計	270	674
四半期包括利益	7,610	10,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,627	10,896
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	9

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年5月1日至2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	285,205	43,294	8,334	336,834	—	336,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	37	37	△37	—
計	285,205	43,294	8,371	336,871	△37	336,834
セグメント利益又は損失(△)	17,405	4,010	△46	21,369	△7,749	13,619

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,749百万円には、全社費用が8,492百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△702百万円、セグメント間取引消去が△40百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リテール事業」セグメントにおいて、当社が株式会社Francfrancの全株式を取得したことに伴い中間連結会計期間より、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては41,048百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年5月1日至2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	404,954	61,565	8,365	474,885	—	474,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	251	251	△251	—
計	404,954	61,565	8,617	475,137	△251	474,885
セグメント利益又は損失(△)	24,118	5,757	38	29,915	△9,762	20,152

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,762百万円には、全社費用が9,748百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△400百万円、セグメント間取引消去が414百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ファーマシー事業」セグメントにおいて、当社が株式会社NSSK-WW(現株式会社AIN-AG1)の全株式を取得したことに伴い中間連結会計期間より、同社の子会社であるクラフト株式会社及びさくら薬局株式会社他8社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては121,345百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	5,965百万円	7,978百万円
のれん償却額	4,178	7,928

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

#### 1. 取引の概要

当社は、2024年4月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結しました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「アインホールディングス従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

#### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における取得価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,422百万円、257千株、当第3四半期連結会計期間1,094百万円、198千株であります。

#### 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,523百万円、当第3四半期連結会計期間1,216百万円